

行財政改改革大綱の策定状況について

栃木県行政改革大綱	栃木県行政改革大綱(第2期)	栃木県新行政改革大綱
とちぎ新時代に向けた新たな行政システムの確立を目指して		地方分権型社会にふさわしい行政システムの構築を目指して
平成6年度～平成9年度	平成10年度～平成12年度	平成13年度～平成17年度
策定:平成7年10月	策定:平成10年2月	策定:平成13年3月 改訂:平成14年3月
	分権の推進と県民に開かれた県政	市町村重視の県政の推進
	1 県民参加による県政 2 行政運営の公正の確保と透明性の向上 3 市町村との連携と権限委譲	1 市町村との連携・協力の強化 2 市町村への権限委譲 3 市町村合併や広域行政の支援
事務処理の効率化	事務処理の効率化と県民サービスの向上	県民に分かりやすく開かれた県政の推進
1 行政の情報化の推進 2 県民サービスの向上 3 会館等公共施設の設置・運営の適正化 4 出先機関に対する権限移譲の推進等	1 情報化と事務処理の効率化の推進 2 出先機関への権限委譲と県民サービスの向上	1 情報公開の総合的な推進と説明責任の徹底 2 県民参加による自主性の高い県政の推進 3 公正の確保と透明性の向上 4 規制改革の推進
		県民サービスの向上と電子県庁の推進、民間活動との協働
		1 県民サービスの向上 2 電子県庁の推進 3 NPO等民間活動との協働関係の構築
		財政運営の健全化
		1 中期的視点に立った財政運営 2 財政構造改善のための取組の推進 3 歳出抑制のための取組の推進 4 安定した税収入等の確保 5 県有財産の適正管理 6 公営企業の安定経営の確保と一層の効率化
行政組織の見直し	行政組織と人事管理の見直し	分権時代に対応した行政組織の整備、人員管理の適正化と職員の意識改革
1 本庁・出先機関の組織・機構の見直し 2 外郭団体等の見直し	1 組織機構の見直し 2 外郭団体等の見直し 3 定員管理と給与の適正化の推進 4 職員の意識改革と活力ある職場づくり	1 県政の政策課題に対応した行政組織の整備 2 新たな行政課題に即応できる行政組織の整備 3 簡素、効率的な行政組織の整備 4 適正な定員管理 5 職員の意識改革・能力向上の推進 6 人事給与制度の見直し 7 外郭団体の見直し
人事管理の見直し		
1 定員管理と給与の適正化の推進 2 職員の能力開発等の推進 3 労働時間の短縮に向けた職員の意識改革		
事務事業の見直し	事務事業の見直し	効果的、効率的な業務の推進
1 事務事業の整理合理化 2 施策の適正な選択 3 行政手続制度の適正な運用 4 民間委託の推進 5 補助金等の整理合理化 6 適切な財源の確保	1 施策・事業の整理合理化 2 健全な財政運営の確保 3 公共施設の管理運営の見直し	1 行政評価手法の導入・活用 2 全庁的な事務事業の見直し 3 民間委託の推進 4 公共施設の管理運営の見直し 5 事務処理の簡素・効率化など事務改善の推進

行財政改改革大綱の策定状況について

栃木県行財政改革大綱	栃木県行財政改革大綱(第5期) とちぎ行革プラン	栃木県行財政改革大綱(第6期) とちぎ行革プラン2016
持続可能な県政発展に向けた全職員による改革	地方分権時代に対応した県政の確立に向けて	“とちぎの未来創生”を支える行財政基盤の確立に向けて
平成18年度～平成22年度	平成23年度～平成27年度	平成28年度～令和2年度
策定:平成18年2月	策定:平成23年2月 改訂:平成25年4月	策定:平成28年2月
II 協働の推進と県の役割の重点化	I 《協働》県民とともに地域を創る行政の推進	I 【協働・共創】県民と共に創る開かれた県政の推進
<ul style="list-style-type: none"> 1 市町村への権限移譲と連携の強化 2 多様な民間活力の活用 3 県の役割の重点化による事務事業の見直し 4 県有施設の管理運営の見直し 5 県出資法人等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 1 市町村との連携の強化と権限の移譲 2 民間活力の活用 3 多様な主体との協働による県政運営 4 県有施設のあり方を見直し 5 県出資法人等を見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎの自治のかたちづくり 2 多様な主体との協働による県政運営 3 透明で開かれた県政の推進 4 民間活力の活用 5 規制・行政手続等の改善
I 県民中心の開かれた行政の推進	II 《透明》県民に開かれた行政の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 1 適切な政策評価と説明責任の徹底 2 県民参加と透明性の向上 3 電子県庁の推進 4 規制改革の推進 5 県民サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 1 適切な政策評価と説明責任の徹底 2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進 3 透明性の向上と信頼の確保 4 県政へのアプローチの改善 5 県民サービスの向上 	
IV 持続可能な財政基盤の確立	III 《自律》自律的な財政基盤の確立	II 【自律】自律的な行財政基盤の確立
<ul style="list-style-type: none"> 1 自立的な財政運営に向けた取組の推進 2 歳出抑制のための取組の推進 3 安定した税収入等の確保 4 公営企業のあり方を見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 1 「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」に基づく健全化への取組 2 行政コストの削減 3 歳入の確保 4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 1 持続可能な財政運営 2 行政コストの削減 3 歳入の確保 4 県有財産の適正管理と有効活用 5 公営企業等の自立的経営
III 簡素で効率的な執行体制の確立	IV 《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立	III 【原動力】効果的・効率的な県政運営の推進
<ul style="list-style-type: none"> 1 未来指向型組織の構築 2 適正な定員管理 3 人材育成・能力向上の推進 4 給与制度等を見直し 5 事務処理の効率化、事務改善の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 1 効果的で効率的な組織の整備 2 適正な定員管理 3 意欲に満ちた人材育成の推進等 4 給与制度等を見直し 5 事務処理の効率化、事務改善の推進 6 職員の意識改革と活力ある職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 1 透明で効果的な行政評価等の実施 2 業務の改善・効率化 3 組織力の強化 4 人材育成・活用の推進 5 県出資法人等の自立的な経営